

事業再評価シート

| | | | |
|-----|---------------------|------|-----|
| 事業名 | 総合流域防災事業（大淀川圏域） | | |
| 箇所名 | 一級河川大淀川水系丸谷川（支川山田川） | 市町村名 | 都城市 |

（上段は前回、下段は今回）

| 実施方法 | 補助 交付金 県単 | | | |
|--------|----------------|---------------|-----------|--------|
| 事業期間 | 採択年度 | 再評価年度 | 完了予定年度 | |
| | H2 | H21 | H26 | |
| | | H26 | H33 | |
| 事業進捗 | 全体事業費 （百万円） | 既投資額 （百万円） | 進捗率（％） | |
| | | | 事業費 | 用地 |
| | 9,122 | 7,349 | 80.6 | 52.2 |
| 9,732 | 8,263 | 84.9 | 90.2 | |
| 再評価の概要 | 対象選定理由 | | 事業効果(B/C) | 対応方針原案 |
| | 再々評価後5年経過 | | 2.47 | 継続 |
| | 再々々評価後5年経過 | | 1.96 | 継続 |

| 全体計画 |
|---|
| <p>丸谷川および支川山田川では、流下能力の低い区間があり、昭和57年に浸水家屋数16戸、浸水面積約36ha、また平成2年に浸水戸数3戸、浸水面積約14haの甚大な浸水被害が発生した。このため、丸谷川の長牟田頭首工から町道牧野橋までの4.2km区間、及び山田川の中村橋から丸谷川合流部までの2.44kmの区間において、平成2年度から河川改修事業に着手している。これまで、丸谷川の全区間および山田川の脇之馬場橋付近より下流の約1.8kmにおいて概ね整備が完了している。</p> <p>大淀川水系河川整備基本方針：平成15年2月4日策定 大淀川水系河川整備計画：平成18年3月22日策定 山田川河川整備計画フォローアップ：平成26年1月31日実施</p> |

| 事業概要 |
|--|
| <p>丸谷川の長牟田頭首工から町道牧野橋までの区間並びに、支川山田川の中村橋から丸谷川合流部までの区間において、主に河道拡幅や堤防設置を実施し、流下能力の向上を図る。</p> <p>事業延長：6,640m（丸谷川：4,200m、山田川：2,440m） 総事業費：9,732百万円 改修規模：丸谷川：380m³/s（丸谷橋）、山田川：160m³/s（丸谷川合流点） （概ね10年に1回程度発生する洪水規模） 改修内容：河道拡幅や堤防、護岸、樋門・樋管の整備等</p> |

事業目的

対象事業の目的、必要性

丸谷川支川山田川では、流下能力が不足する区間が存在しており、上流部において浸水被害が発生していることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を早期に向上させる必要がある。

特に、平成22年7月の梅雨前線では、丸谷川支川山田川の未改修上流部において浸水被害が発生するなど必要性は高い。

計画での位置付け

丸谷川の改修計画は、平成18年3月22日に策定した大淀川水系河川整備計画に位置づけられている。

他事業との関連性・事業による効果

昭和62年度から平成14年度まで実施された県営丸谷地区圃場整備事業、平成7年度から平成13年度まで実施された県営中霧島地区圃場整備事業と連携することで、用地の確保等を行うことができ、事業の円滑化が図られた。

事業を継続する必要性

丸谷川支川山田川の脇之馬場橋より上流の未着手区間については、都城市山田町の中心街であり資産が集中しているが、計画流量に対する流下能力が約20%程度と小さく、平成5年に床上10戸、床下20戸、平成22年に床下4戸の浸水被害が発生していることから、引き続き上流部への事業展開が必要である。

事業の進捗状況

現在の事業進捗、整備効果の発現状況

平成21年度迄に丸谷川全区間1/10規模の河川改修が完了している。その後、平成26年度までに、山田川の丸谷川合流点より約1.8km（脇之馬場橋付近）までの1/10規模の改修を完了させ、河川改修の効果が発揮されている。また、用地買収は、丸谷川合流点から約2.0km（寺橋下流）まで完了している。

今後の事業進捗の見込み

現在、脇之馬場橋上流部の建物移転補償を進めながら、寺橋の詳細設計を実施しており、引き続き上流に向けて工事進捗を図っていく。また、河川改修が計画的に実施されるよう未着手区間における用地取得を鋭意進める。

社会情勢等の変化

事業を取り巻く社会情勢等の変化

平成18年1月に旧都城市と山田町が合併し、都城市となり、丸谷川流域における防災施策を一体的に進める環境が向上している。

一方、都城市の高齢化率は28.4%（H26.10月）であり年々増加していることから、台風時等における災害弱者の増加が懸念される。

また、平成22年7月の梅雨前線により本川丸谷川上流部にて浸水被害や施設被害を受け、災害関連復旧事業により平成24年度に完了したところである。

災害等の発生状況

| | |
|---------------------|---------------------------|
| 昭和57年7月（台風13号） | 床下浸水16戸、浸水面積約36ha |
| 平成2年9月（台風19,20号） | 床上浸水1戸、床下浸水2戸、浸水面積約14ha |
| 平成4年6～7月（豪雨） | 床上浸水1戸、床下浸水1戸、浸水面積約5ha |
| 平成5年5～8月（梅雨、台風4～7号） | 床上浸水10戸、床下浸水20戸、浸水面積約36ha |
| 平成22年7月（梅雨） | 床下浸水9戸、浸水面積約9ha |

環境保全に対する取り組み

丸谷川支川山田川については、下流部では緩傾斜護岸に覆土を行い、上流部では5分護岸に自然なみお筋を形成することにより植生の早期再生を図り、潤いのある空間の創出に努める。

また、平成26年1月に山田川河川整備計画フォローアップを実施し、魚類や植生などについて、アドバイザーを頂いている。

事業効果の分析

費用対効果

費用対効果は、1.96である。

事業を継続することの事業効果分析

丸谷川支川山田川の未改修区間の整備を進めることにより、中心部であり資産が集中する上流部の頻発している洪水被害を軽減し、安全で安心な暮らしが確保される。

コスト縮減

市道橋の架け替えにあたり、設計時に少主桁橋を選定することにより橋梁工事費のコスト縮減が図られた。

代替案の可能性

山田川の改修計画としては、放水路などのバイパス施設等の代替案は計画的に困難であるため、現計画となっている。

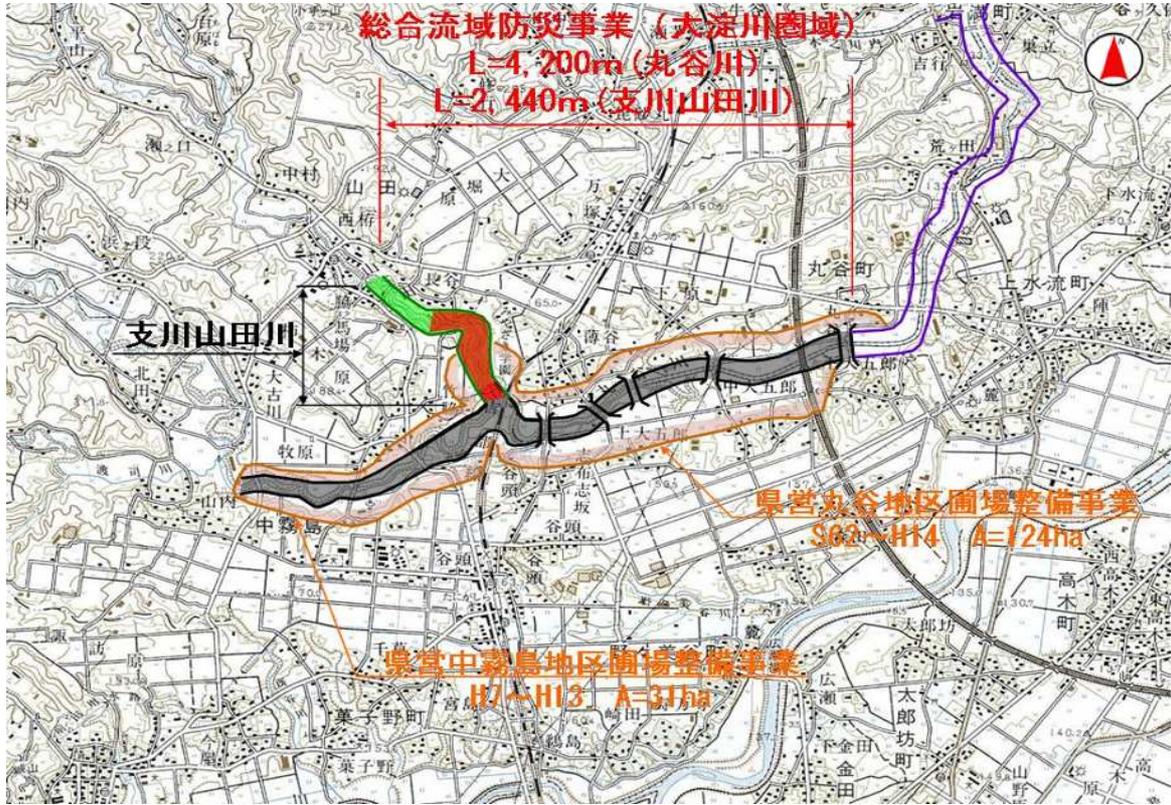
また、事業区間上流部は、なだらかな丘陵地を狭小な谷底平地を形成しながら流れており、ダム等の流量調節施設の建設は地形上の制約から困難である。

また、残事業区間が全事業区間の約13%と短いこともあり、現計画以外の代替案は適さないと考えている。

対応方針

継続

位置図(管内図)



| 凡例 | |
|---|-------------------|
|  | 整備完了 |
|  | 平成26年度まで 暫定施工済 |
|  | 平成27年度以降 施工予定 |

